



当院からのご案内



DAIHON Dental Clinic
大本歯科医院

◆歯科医院における厚生労働大臣が定める掲示事項です。

当院は厚生労働大臣が定める保険医療機関です。

◆ 歯科疾患管理料について

歯の痛みなどの症状や検査など、お口の健康を保つために必要な管理をしています。

◆ 後発医薬品のある先発医薬品（長期収載品）の選定療養費について

診療報酬改定により、2024年10月1日から長期収載品を患者様ご自身で希望した際に選定療養費として自己負担が発生します。

※詳しくはこちら➔ https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39830.html

◆ 保険外負担に関する事項について

当院では保険適用外治療（自費治療）におきましては、別途、自費にてご負担頂いております。自己負担が発生します。

◆ 歯科外来物価対応料について

昨今の物価高騰（歯科医療資材、光熱費等の負担増）に対応し、歯科外来における診療体制を維持・強化するため、厚生労働省の定める施設基準に基づき、初診時および再診時に「歯科外来物価対応料」を算定させていただきます。

◆当院では施設基準等に適合している旨、厚生労働省地方厚生局に以下の届出を行っています。

◆ 電子的歯科診療情報連携体制整備加算2

当院は、医療DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、より質の高い歯科医療を提供するため、以下の体制を整えています。

オンライン資格確認システムの活用

マイナンバーカードを用いたオンライン資格確認（マイナ保険証）を行う体制を有しており、受診された患者様の診療情報・薬剤情報・特定健診情報等を取得・活用して診療を行います。

電子的診療情報連携の実施

電子資格確認等システムを通じて取得した診療情報を、適切な歯科診療を行うために診察室や処置室等において閲覧・活用できる体制を整備しています。

電子処方箋・電子カルテ情報共有サービスの導入（予定）

国の進める医療DXの取り組みに合わせ、電子処方箋の発行および電子カルテ情報共有サービスを活用できる体制を順次整備していきます。

明細書の無料発行

医療の透明化および患者様への情報提供の観点から、会計時に診療報酬の算定項目が細かく分かる「個別の明細書」を無料で発行しております。

※正確な情報を取得・活用し、より安全な医療を提供するため、マイナ保険証の利用にご協力をお願いいたします。

◆初診料(歯科)の注1に掲げる基準

歯科外来診療における院内感染防止対策に十分な体制の整備、十分な機器を有し、かつ抗菌薬に適正使用に関する研修を受けた常勤の歯科医師及びスタッフがおります。

◆歯科外来診療医療安全対策加算 I

歯科の特性に配慮した総合的な歯科医療環境の整備を行っており、自動体外式除細動器（AED）を常時設置しております。当院は歯科診療に係る医療安全管理対策を実施しております。緊急時に円滑な対応ができるよう、以下の保険医療機関と連携しています。

連携先医療機関

埼玉慈恵病院

☎ 048-521-0321

◆歯科外来診療感染対策加算 I

院内感染管理者を配置して、院内感染防止対策について十分な体制を整備しております。

◆口腔機能実地指導料

当院は、お子様からシニアの方までのお口の機能（食べる・飲み込む・話すなど）を維持・改善するための「口腔機能実地指導料」の施設基準を満たしています。厚生労働省が指定する適切な研修を修了した歯科衛生士が在籍しており、歯科医師の指示のもと、患者様一人ひとりのお口の状態に合わせた専門的なトレーニングや実地指導を行う体制を整えています。

◆有床義歯咀嚼機能検査 1 の口及び咀嚼能力検査

義歯（入れ歯）装着時の下顎運動、咀嚼能力または咬合圧を測定するために、歯科用下顎運動測定器、咀嚼能率測定用のグルコース分析装置または歯科用咬合力計を備えています。

◆3次元プリント有床義歯

当院は、最新のデジタル技術を用いた「3次元プリント有床義歯」の施設基準を満たし、厚生局へ届け出を行っている医療機関です。専用の歯科用3DプリンターやCAD/CAMシステムを用い、高精度かつスピーディーに総義歯（総入れ歯）を製作する体制を整えています。デジタルデータとしてお口の型を記録するため、将来的な義歯の複製や修理にも柔軟に対応が可能です。

◆歯科技工士連携加算 I、II

患者様の補綴物製作に際して、歯科技工士（所）と連携体制を確保しています。また、必要に応じて情報通信機器を用いた連携も実施いたします。

◆光学印象

歯科補綴治療に係る専門の知識及び3年以上の経験を有する歯科医師が在籍し、光学印象に必要な機器を有しております。

◆CAD/CAM冠及びCAD/CAMインレー

CAD/CAMと呼ばれるコンピュータ支援設計・製造ユニットを用いて製作される冠やインレー（かぶせ物、詰め物）を用いて治療を行っています。

◆クラウン・ブリッジ維持管理料

装着した冠（かぶせ物）やブリッジについて、2年間の維持管理を行っております。

◆口腔管理体制強化加算

歯科疾患の重症化予防に資する継続管理（口腔機能の管理を含むもの）、高齢者の心身の特性及び緊急時対応等に係る研修を全て修了するとともに、う蝕や歯周病の重症化予防に関する継続管理の実績があり、地域連携に関する会議等に参加しています。患者様にとって安心して安全な歯科医療環境の提供を行います。（以下、緊急時の連携医療機関）

連携先医療機関

埼玉慈恵病院

☎ 048-521-0321

◆在宅療養支援歯科診療所Ⅰ、Ⅱ

訪問診療に際し歯科医療面から支援できる体制等を確保し、連携医療機関や支援事業者や病院歯科と連携しています。

連携先医療機関

明海大学歯学部附属明海大学病院

☎ 049-279-2733

◆歯科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)

当院では、質の高い歯科医療を安定して提供できるよう、歯科衛生士、歯科助手、受付をはじめとする医療従事者の処遇改善（賃上げ）に積極的に取り組んでいます。これに伴い、厚生労働省の定める施設基準に基づき「外来在宅ベースアップ評価料」を算定しております。ご理解とご協力をお願いいたします。

◆歯科技工所ベースアップ支援料

当院では、安全で適合性の高い技工物（被せ物や義歯など）を安定して患者さまへ提供するため、歯科技工士の処遇改善（賃上げ）を支援する取り組みを行っています。厚生労働省の定める施設基準に基づき「歯科技工所ベースアップ支援料」を算定し、以下の連携歯科技工所と協力して処遇改善に努めております。

連携先技工所 株式会社 日本デント

連携先技工所 大クオリティデンタルスタジオ

連携先技工所 株式会社シンワ歯研

連携先技工所 齋藤歯科技工所

◆**当院では、介護保険を適用しております。**

◆居宅療養管理指導における運営規程・重要事項説明書

当院では居宅療養管理指導における運営規程・重要事項説明書を整備し、利用者様（またはご家族）にしっかりとご説明し、ご同意頂いております。（以下、参照下さい）

(介護予防) 居宅療養管理指導 運営規定

第1条 事業の目的

大本歯科医院が行う指定居宅療養管理指導及び指定介護予防居宅療養管理指（以下、「居宅療養管理指導」とする。）の事業の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態または要支援状態にある高齢者（以下、「利用者」とする。）に対し、適正な居宅療養管理指導を提供することを目的とする。

第2条 運営の方針

1. 事業所の歯科医師等は、要介護者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、通院が困難な利用者の居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、療養生活の質の向上を図る。
2. 事業所の歯科医師等は、要支援者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、通院が困難な利用者の居宅を訪問し、その心身の状況、置かれている環境等を把握し、それらを踏まえて療養上の管理及び指導を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって生活機能の維持または向上を目指す。
3. 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、円滑なサービスの提供に努めるものとする。

第3条 事業所の名称等

事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

1. 事業所名 大本歯科医院
2. 所在地 埼玉県鴻巣市北新宿 714-1

第4条 従業員の職種、員数及び職務内容

事業所に勤務する従業者の職種、員数および職務内容は、次のとおりとする。

1. 管理者 1名

管理者は、事業所の従業員の管理及び居宅療養管理指導等の利用の申し込みに係る調整その他の管理を一元的に行う。

2. 歯科医師 2名

歯科医師は、居宅療養管理指導等の提供に当たる。

3. 歯科衛生士 4名（非常勤7名）

歯科衛生士は、歯科医師の指示に基づいた居宅療養管理指導等の提供に当たる。

第5条 営業日および営業時間

事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

1. 営業日：月曜日～土曜日
但し、祝祭日及び夏季、年末年始を除く。
2. 営業時間：月曜日～金曜日は午前9時～午後7時とする。
土曜日は午前9時～午後6時とする。

第6条 居宅療養管理指導の種類

1. 歯科医師が行う居宅療養管理指導等
2. 歯科衛生士等が行う居宅療養管理指導等

第7条 居宅療養管理指導等の利用料及びその他必要な費用の額

1. 居宅療養管理指導等を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該居宅療養管理指導等が法定代理受領サービスである場合は、その1割、2割又は3割の額とする。
2. 前項に定める額のほか、居宅療養管理指導等の提供に要する交通費の額の支払いを利用者から受けることができるものとする。
3. 前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

第8条 苦情処理と事故処理に関する事項

1. 居宅療養管理指導等に関わる苦情が生じた場合は、迅速かつ適切に対応するために受け付け窓口を設置し、苦情内容の記録など必要な措置を講じる。
利用者または家族に対して苦情に対する措置の概要について重要事項に記載、説明し事業所内に掲示する。
2. 居宅療養管理指導の提供により事故が発生した場合は、市町村、家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に対して連絡を行い、記録等必要な措置を講じる。
また、賠償すべき事故が発生した場合は損害賠償を速やかに行う。

第9条 虐待の防止のための措置に関する事項

事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、以下の措置を講じる。

- (1) 虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等の活用可能）を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に十分に周知する。
 - (2) 虐待の防止のための指針を整備する。
 - (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
 - (4) 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 前項第一号に規定する委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。

第10条 その他運営に関する重要事項

1. 事業者は、従業員の資質の向上を図るため、次の通り研修機会を設けるものとし、また、業務体制の整備を行うものとする。
 - (1) 採用時研修：採用後1カ月以内
 - (2) 継続研修：年3回程度
2. 従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
3. 従業員であった者に業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする
4. この規定に定めるものの他、運営に関する重要事項は、大本歯科医院が定めるものとする。

(附則)

この規定は、平成26年9月1日から施行する。

(介護予防) 居宅療養管理指導 重要事項

1. 利用料

(1) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導を行った場合、薬料や注射料、処置料、診察料、歯科訪問診療料といった医療保険にかかる費用とは別に、1か月に2回を上限とし以下の利用料を徴収させていただきます。

① 単一建物居住者1人に対して行う場合(1回につき): 517単位

利用者負担1割: 517円、利用者負担2割: 1034円、

利用者負担3割: 1551円

② 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合(1回につき): 487単位

利用者負担1割: 487円、利用者負担2割: 974円、

利用者負担3割: 1461円

③ 単一建物居住者10人以上対して行う場合(1回につき): 441単位

利用者負担1割: 441円、利用者負担2割: 882円、

利用者負担3割: 1323円

なお、生活保護等公費受給者証を所持している場合は公費制度により負担金が補助される場合もあります。

(2) 歯科衛生士が実地指導を行った場合は「歯科衛生士等が行う居宅療養管理指導費」として、1か月に4回を限度として以下の利用料を徴収させていただきます。

① 単一建物居住者1人に対して行う場合(1回につき): 362単位

利用者負担1割: 362円、利用者負担2割: 724円、

利用者負担3割: 1086円

② 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合(1回につき): 326単位

利用者負担1割: 326円、利用者負担2割: 652円、

利用者負担3割: 978円

③ 単一建物居住者10人以上対して行う場合(1回につき): 295単位

利用者負担1割: 295円、利用者負担2割: 590円、

利用者負担3割: 885円

なお、生活保護等公費受給者証を所持している場合は公費制度により負担金が補助される場合もあります。

2. 身体拘束について

事業者は、原則として利用者に対して身体拘束を行いません。ただし、自傷他害等のおそれがある場合など、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことが考えられるときは、利用者に対して説明し同意を得た上で、次に掲げることに留意して、必要最小限の範囲内で行う場合があります。その場合は、身体拘束の内容、目的、拘束の時間、経過観察や検討内容を記録し、5年間保存します。

また事業者として、身体拘束をなくしていくための取り組みを積極的に行います。

- (1) 緊急性……直ちに身体拘束を行わなければ、利用者本人または他人の生命・身体に危険が及ぶことが考えられる場合に限りします。
- (2) 非代替性……身体拘束以外に、利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことを防止することができない場合に限りします。
- (3) 一時性……利用者本人または他人の生命・身体に対して危険が及ぶことがなくなった場合は、直ちに身体拘束を解きます。

3. ハラスメント対策

事業者は、適切な居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより職員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を行ないます。利用者、ご家族または身元保証人等からの事業所やサービス従事者、その他関係者に対して故意に暴力や暴言等の法令違反、その他著しく常識を逸脱する行為を行った場合は、サービスのご利用を一時中止及び契約を廃止させていただく場合があります。

4. 守秘義務

歯科医師及び歯科衛生士には利用者の守秘義務があり、個人情報外部に漏らしません。ただし、居宅療養管理指導は利用者が介護保険サービスを安心して受けていただくために、サービス担当者会議等において、ケアマネジャーや他のサービス事業者の担当者に必要な情報を提供します。介護保険の居宅サービスを受けておられない場合は、この限りではありません。

5. 苦情処理

(1) 苦情処理の手順について

サービス利用における全てのご意見やご質問、苦情等については、まずは当事業所へご連絡をお願いいたします。また、苦情内容によっては市町村窓口または国民健康保険団体連合会にも窓口を設置しておりますので、そちらもご利用ください。

(2) 苦情申立の窓口

【大本歯科医院】

責任者：本多孝史

所在地 〒369-0116 埼玉県鴻巣市北新宿 714-1

電話：048-577-7513

【鴻巣市の窓口】

担当：健康福祉部 介護保険課

所在地 〒365-8601 埼玉県鴻巣市中央 1 番 1 号

電話：048-541-1321

【埼玉県国民健康保険団体連合会】

所在地 〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区大字下落合 1704 番

電話：048-824-2761

6. そのほか運営に関する重要事項

- (1)健康保険法、介護保険法等を遵守し、業務を行います。
- (2)諸般の事情により指導に困難が生じた場合は、連携医療機関を紹介する等、必要な対応を行います

ご署名
